

施策評価シート(平成26年度評価実施)	担当部課名	企画部 情報ネットワークセンター	関連部課名	市民福祉部 市民課
基本目標	市民とともに歩むまちづくり【協働・行財政運営】			
施策名	地域情報化			
<p>情報通信技術(ICT)の活用による安全・安心で快適な市民生活を目指して、行政サービスの情報化や業務・システムの最適化を図るとともに、利便性の高い行政サービスの提供により、地域の活性化に貢献する地域の高度情報化を推進します。</p>				
<p>施策が目指す蒲郡市の将来の姿</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ユビキタス社会の中で、利便・効率・活力が実感できる電子自治体となっています。 ● 安全で安心できる快適な市民生活にICT が活用されています。 ● ICT の活用により地域の活力が向上しています。 				

◆具体化した施策の取り組み実績

1 行政サービスの情報化推進

項目	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画
自動交付機発行件数	41,131件	49,985件	52,000件
電子申請利用件数	2,397件	7,117件	2,700件
施設予約件数(オンライン予約分)	6,086件	5,761件	6,000件

2 業務・システムの最適化

項目	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画
仮想サーバ利用数	33台	34台	37台

3 情報推進による地域の活性化

項目	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画
メール配信サービス登録者数	14,826件	15,863件	16,500件
メール配信数	1,050件	1,247件	1,300件
ホームページアクセス数	5,418,463件	5,740,012件	6,000,000件

◆評価指標

指標名	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	将来目標
メール配信サービス登録者率	目標値			20.0%	25.0%
	実績値	18.0%	19.4%		平成32年度
電子申請比率	目標値			30.0%	35.0%
	実績値	27.4%	51.9%		平成32年度
施設予約のオンライン利用率	目標値			25.0%	30.0%
	実績値	26.0%	19.6%		平成32年度

◆指標の説明・考え方

指標名	説明・考え方
メール配信サービス登録者率	メール配信サービス登録者数 ÷ 年度末人口 × 100
電子申請比率	電子申請件数 ÷ 電子申請可能な手続きの申請総件数 × 100
施設予約のオンライン利用率	オンライン施設予約件数 ÷ 施設予約総件数 ÷ 100

◆指標の分析

メール配信サービスは、市民からの関心が高く、登録者数が増加しているが配信カテゴリの多様化により、ユーザ登録時の判りにくさや、配信側の事務の煩雑さに繋がっている。
 電子申請と施設のオンライン予約は、仕組みが定着してきているが利用ユーザが固定化する傾向にあるので、便利な行政サービスとして広く周知する必要がある。

◆今後の方針

施策課題 メール配信サービスでは、防災・防犯情報、施設情報、観光情報、学校情報等を配信しているが、登録者数増加の一方で、古いメールアドレスでの登録情報が残ってしまい登録者管理が難しい状況となっている。今後は、登録を一般向けサービスと特定のグループ向けサービスに分け、きめ細かな登録者管理を行う必要がある。
 電子申請は、リピーターにとっては便利だが、一回のみの手続きの場合には登録に手間が掛かることがネックとなっているので、ホームページを用いて登録・利用についての説明を充実させ、利用しやすい環境を作っていく。

今後の施策展開 情報端末等の普及やネットワーク技術の向上により、「いつでもどこでも必要な情報を入手したい」というニーズが一層高まっていることから、ホームページのスマートフォン対応、広報がまごおりのアプリ化を早急に進めるとともに、メール配信サービスのリニューアルを行う。
 また、公衆無線LANの整備についても、市民の利便性向上と共に市の施設の使われ方、観光面、防災面での活用を考慮した上で検討を行う。
 最適化した業務システムの運用開始と共に、ワンストップサービスの充実、コンビニ及びクレジット収納を導入し、一層の市民サービスの向上を図る。
 さらに、平成28年1月から始まる社会保障・税番号制度については、関連業務システムの改修、特定個人情報保護評価、関連例規の整備を進めていく。

課長評価	構成事業の進捗状況	A: 目標達成に向けて計画どおり進行している。
	施策の進め方	A: 現状のままでよい。
	コメント	地域情報化は、行政が抱える様々な問題を解決する有効な手段となっています。 一般的には、上記、取り組み実績に挙げた自動交付機であるとか、電子予約・申請だけがクローズアップされる傾向にありますが、そう言いたいいわゆるフロントオフィスの部分と、情報システムの全体最適化事業や番号制度のような数値化は難しいが業務の効率化やコスト削減の手段として活用される、バックオフィスの部分の2つがあり、行政に与える影響度から言えば後段の方が大きいと考えます。 今後の施策展開においてもこの両面からのアプローチを基本として、最新の情報を得ながら当市にあった選択をしていくことが必要だと考えます。

	<p>施策の 進捗状況</p>	<p>B: 目指す将来像実現に向けておおむね計画どおり進行している。</p>
<p>部長評価</p>	<p>コメント</p>	<p>情報発信を行うための基盤整備等を行い、有益な情報を迅速に市民に届けられる仕組みや市民サービスの向上をはかるネットワークを構築することが求められている。更に、ブログ、ツイッターなどの新たなコミュニケーション手段の活用方法の検討も必要である。また、市役所の中のシステムの最適化を現在推進しているが、この取り組みをしっかりと行い、情報化費用の削減及び効率的な運用を実施していく。</p>

施策に属する事務事業一覧

総合計画	所管課	番号	事業名	人件費を除く 事業費(千円)	人件費(千円)	人工	総合評価	事業の種別	市長 マニフェスト	実施計画
6-5	情報NC	33	情報コミュニティ事業	1,541	3,505	0.70	A	カ	—	×
6-5	情報NC	34	行政高度情報化推進事業	29,155	4,603	0.80	B	イ	—	○
6-5	情報NC	35	セキュリティ対策事業	2,083	3,021	0.55	A	イ	—	×
6-5	情報NC	36	愛知県自治体共同情報化事業	4,805	2,869	0.45	A	イ	—	×
6-5	情報NC	37	市民パソコン教室開催事業	1,001	2,384	0.50	B	カ	—	×
6-5	情報NC	38	情報機器保守事業	2,892	3,137	0.55	A	ウ	—	×
6-5	情報NC	39	情報システム最適化事業	83,600	14,082	2.35	A	カ	—	○
6-5	情報NC	40	センター施設維持管理事業	27,221	2,133	0.35	A	ウ	—	×
6-5	情報NC	41	センター高度情報化基盤整備事業	2,419	1,864	0.25	A	ウ	—	×
6-5	市民課	120	総合窓口事業	25,369	65,968	15.35	A	ア	—	○